

経済・金融 フラッシュ

法人企業統計 13年10-12月期 ～力強さに欠ける設備投資

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

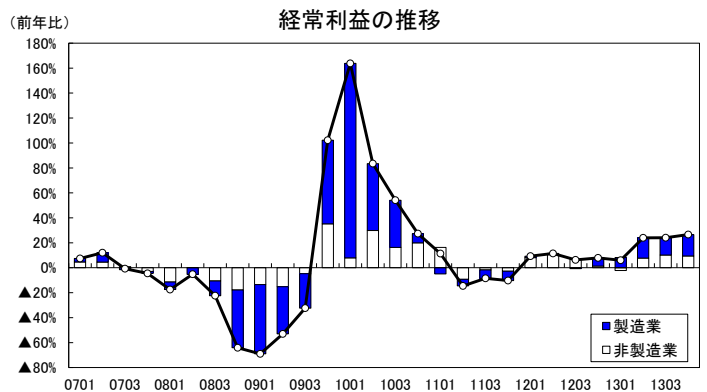
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1.2 四半期連続の増収増益

財務省が3月3日に公表した法人企業統計によると、13年10-12月期の全産業（金融業、保険業を除く、以下同じ）の経常利益は前年比26.6%（7-9月期：同24.1%）と8四半期連続の増加となった。利益率の改善が続く中、売上高が前年比3.8%（7-9月期：同0.8%）と前期から伸びを高め、2四半期連続の増収増益となった。

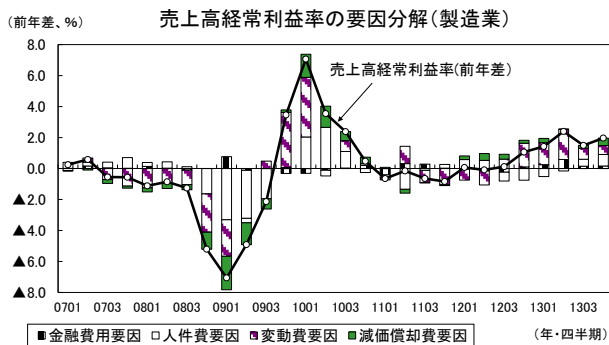
経常利益は、製造業が前年比49.9%（7-9月期：同46.9%）、非製造業が前年比14.4%（7-9月期：同14.5%）となり、ともに3四半期続けて前年比で二桁の高い伸びとなった。

製造業は、大幅な円安にもかかわらず輸出は数量ベースでは伸び悩んでいるが、円安に伴う輸出価格の上昇によって輸出金額が高い伸びとなっていること、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって国内向けの売上が堅調に推移していることから、売上高が7-9月期の前年比0.3%から同4.7%へと伸びを高めた。売上高経常利益率が12年10-12月期の4.6%から6.5%へと大きく改善したことも収益の改善に大きく寄与した。

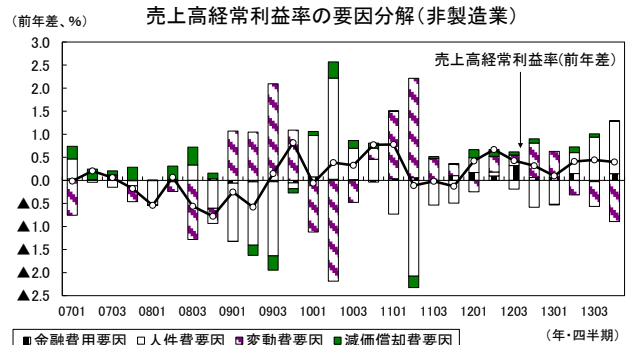


(資料)財務省「法人企業統計」

(年・四半期)



(資料)財務省「法人企業統計」



(資料)財務省「法人企業統計」

製造業の売上高経常利益率（前年差）を要因分解すると、円安の影響などから変動費は前年比3.9%と6四半期ぶりに増加に転じたが、売上高の伸びを下回っているため、変動費要因がプラスとなったほか、人件費（前年比▲0.8%）が引き続き減少したため、人件費要因も利益率の改善に大きく寄与した。

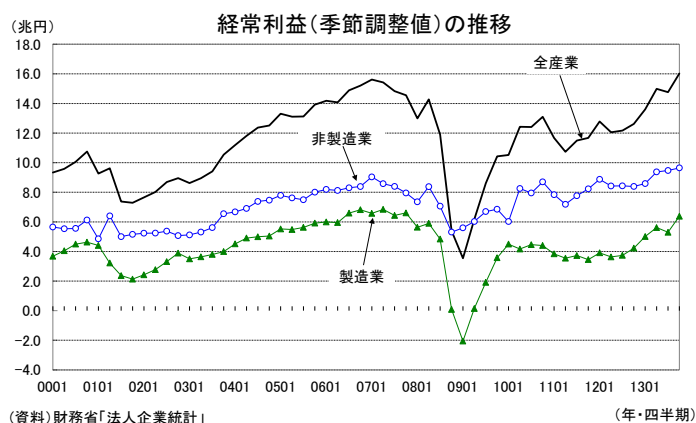
非製造業は国内需要の堅調を背景に、売上高が前年比3.4%（7-9月期：同1.1%）と伸びを高めたことに加え、人件費要因の大幅改善を主因として売上高経常利益率が12年10-12月期の3.7%から4.1%へと高まった。

経常利益の内訳を業種別に見ると、製造業では、石油・石炭（前年比▲64.5%）は減益となったものの、国内販売、輸出ともに堅調な輸送機械が前年比101.7%（7-9月期：同78.0%）となったほか、鉄鋼（前年比1331.1%）、はん用機械（同51.1%）、生産用機械（同93.9%）、業務用機械（同67.9%）などが軒並み高い伸びとなった。

非製造業では、不動産業が前年比▲30.6%と7四半期ぶりの減益となったが、個人消費の好調を背景に卸売・小売業が前年比17.6%と2四半期ぶりの増益となったほか、公共事業、住宅投資の増加を反映し、建設業（前年比44.7%）の大幅増益が続いた。なお、7-9月期に9四半期ぶりの黒字となった電気業（7-9月期：2,802億円→10-12月期：▲759億円）は再び赤字に転落した。

季節調整済の経常利益は前期比8.5%（7-9月期：同▲1.5%）と2四半期ぶり増加となった。7-9月期に前期比▲5.7%の減少となった製造業が同20.5%の高い伸びとなり、非製造業は前期比1.9%（7-9月期：同1.0%）と4四半期連続で増加した。

この結果、季節調整済の経常利益（16.0兆円）はこれまで過去最高だった07年1-3月期の15.6兆円を上回った。製造業（6.4兆円）はリーマン・ショック前のピーク時（07年4-6月期の6.8兆円）を若干下回っているが、今回の景気回復が個人消費を中心とした国内需要が牽引役となっていることを反映し、非製造業（9.6兆円）は13年4-6月期にリーマン・ショック前のピークを上回った後、過去最高水準を更新し続けている。



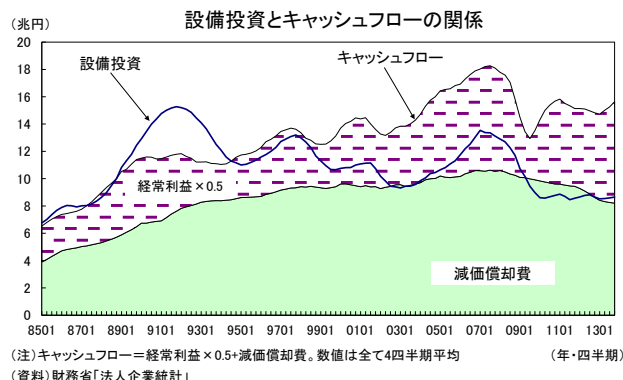
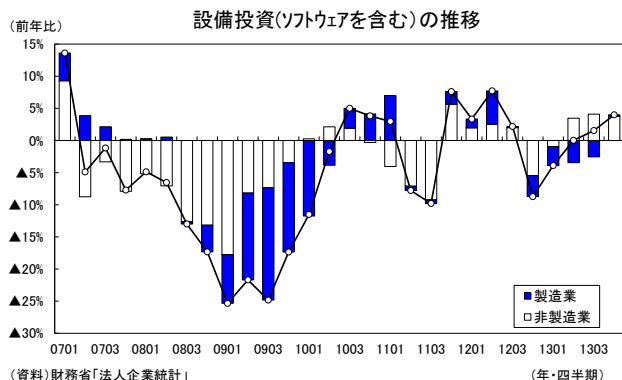
2. 力強さに欠ける設備投資

設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比4.0%となり、7-9月期の同1.5%から伸びを高めた。製造業が前年比0.7%（7-9月期：同▲6.7%）と5四半期ぶりの増加、非製造業が前年比5.7%（7-9月期：同6.6%）と3四半期連続の増加となった。

一方、季節調整済の設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比▲0.3%（7-9月期：同▲0.2%）と2四半期連続の減少となった。非製造業が前期比▲0.4%（7-9月期：同▲0.1%）と2四半期連

続の減少、製造業は前期比+0.0%（7-9月期：同▲0.4%）と7四半期ぶりの増加となったが、極めて低い伸びにとどまった。

企業収益が急回復を続けているにもかかわらず、設備投資は依然として力強さに欠けるものとなっている。足もとの設備投資の水準は減価償却費を若干上回っているものの、キャッシュフローを大きく下回っており、企業の設備投資意欲の弱さを示している。設備投資の先行指標である機械受注統計の動きなどから考えれば、14年1-3月期は設備投資の回復ペースが高まることが予想されるが、企業の中長期的な成長期待が高まることによって設備投資の回復が本格化するまでには時間を要するだろう。



3. 10-12月期・GDP2次速報は1次速報とほぼ変わらず

本日の法人企業統計の結果等を受けて、3/10公表予定の13年10-12月期GDP2次速報では、実質GDPが前期比0.2%（前期比年率0.9%）になると予測する。1次速報の前期比0.3%（年率1.0%）とほぼ変わらないだろう。

設備投資は前期比1.3%から同0.9%へと下方修正されるだろう。設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比2.8%（7-9月期：同2.3%）と3四半期連続の増加となった。法人企業統計ではサンプル替えに伴う断層が生じるため、当研究所でこの影響を調整したところ、前年比2%程度となり、7-9月期の3%程度から伸びが鈍化する形となった。本日の法人企業統計の結果は設備投資の下方修正要因と考えられる。

民間在庫は、1次速報で仮置きとなっていた原材料在庫、仕掛品在庫に法人企業統計の結果が反映されることにより、1次速報の前期比・寄与度▲0.0%から同0.0%へと若干上方修正されるだろう。その他の需要項目では、12月の建設総合統計が反映されることなどから、公的固定資本形成が1次速報の前期比2.3%から同1.9%へと下方修正されると予想する。

2013年10-12月期GDP2次速報の予測

	(前期比、%)	
	2013年10-12月期 1次速報	2次速報予測
実質GDP	0.3%	0.2%
(前期比年率)	(1.0%)	(0.9%)
内需<寄与度>	<0.8%>	< 0.7% >
民間<寄与度>	<0.6%>	< 0.5% >
民間消費	0.5%	0.5%
民間住宅投資	4.2%	4.2%
民間設備投資	1.3%	0.9%
民間在庫(寄与度)	<▲0.0%>	< 0.0% >
公需<寄与度>	<0.2%>	< 0.2% >
政府消費	0.5%	0.5%
公的固定資本形成	2.3%	1.9%
外需<寄与度>	<▲0.5%>	< ▲0.5% >
財貨・サービスの輸出	0.4%	0.4%
財貨・サービスの輸入	3.5%	3.5%
名目GDP	0.4%	0.4%
(前期比年率)	(1.6%)	(1.4%)

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。